

魚津市の財務書類

(総務省方式改訂モデル)

— 平成 25 年度 —

平成 27 年 1 月

魚津市企画総務部財政課

目 次

第1 新地方公会計制度について	
1 導入の背景	1
2 導入の目的	1
3 作成の基準	1
4 4つの財務諸表	2
第2 普通会計の財務諸表	
1 貸借対照表	3~4
2 行政コスト計算書	5
3 純資産変動計算書	6
4 資金収支計算書	7
平成25年度魚津市普通会計の財務書類4表（要約版）	8
第3 連結財務諸表	
1 連結の範囲	9
2 財務書類の作成方法	10
3 連結内部間の相殺・消去	10
4 連結貸借対照表	11
5 連結行政コスト計算書	12
6 連結純資産変動計算書	13
7 連結資金収支計算書	14
第4 魚津市全体の財務諸表から見た分析	15~19
平成25年度魚津市全体の財務書類4表（要約版）	20
平成25年度魚津市普通会計の財務書類4表	21~24
平成25年度魚津市全体の財務書類4表	25~28

第1 新地方公会計制度について

1 導入の背景

平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省から示された「地方行革新指針（平成18年8月）」に基づき、人口3万人以上の都市などは平成21年秋を目途に普通会計及び連結の財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）の作成及び公表に取り組むこと、との方針が示されました。

魚津市においては、平成20年度決算分から地方公会計改革に基づく「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表の作成に移行しました。

2 導入の目的

現在、地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されており、この制度は、現金の動きが分かりやすい反面、資産や負債などのストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しています。

そこで、「発生主義・複式簿記」による財務書類を作成することで、見えにくいコストや正確なストックを民間に近い手法で把握し、資産の活用方針の策定や債務の計画的な借入れを促進させることなどを目的としています。

3 作成の基準

- | | |
|------------|--|
| (1) 作成範囲 | 普通会計（一般会計、下水道事業特別会計のうち都市下水路分）及び下記連結範囲 |
| (2) 連結範囲 | 公営企業会計及び公営事業会計（9ページ参照）
※一部事務組合や第三セクター等との連結財務諸表については、今後、段階的に作成・公表していく予定です。 |
| (3) 対象年度 | 平成25年度（作成基準日：平成26年3月31日）
※ただし、出納整理期間における収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。 |
| (4) 作成基礎数値 | 昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成 |
| (5) 資産評価方法 | 土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月総務省）」に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。 |

4 4つの財務諸表

(1) 作成した財務諸表

財務諸表	説明
貸借対照表 (バランスシート)	年度末時点における資産、負債、純資産の残高を示すもの。
行政コスト計算書	当該年度における行政活動に伴うコストとその財源となる使用料・手数料等の収入を示すもの。
純資産変動計算書	当該年度における純資産及びその内部構成の変動を示すもの。
資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	当該年度における資金の支出と収入を示すもの。

(2) 財務諸表の相関関係

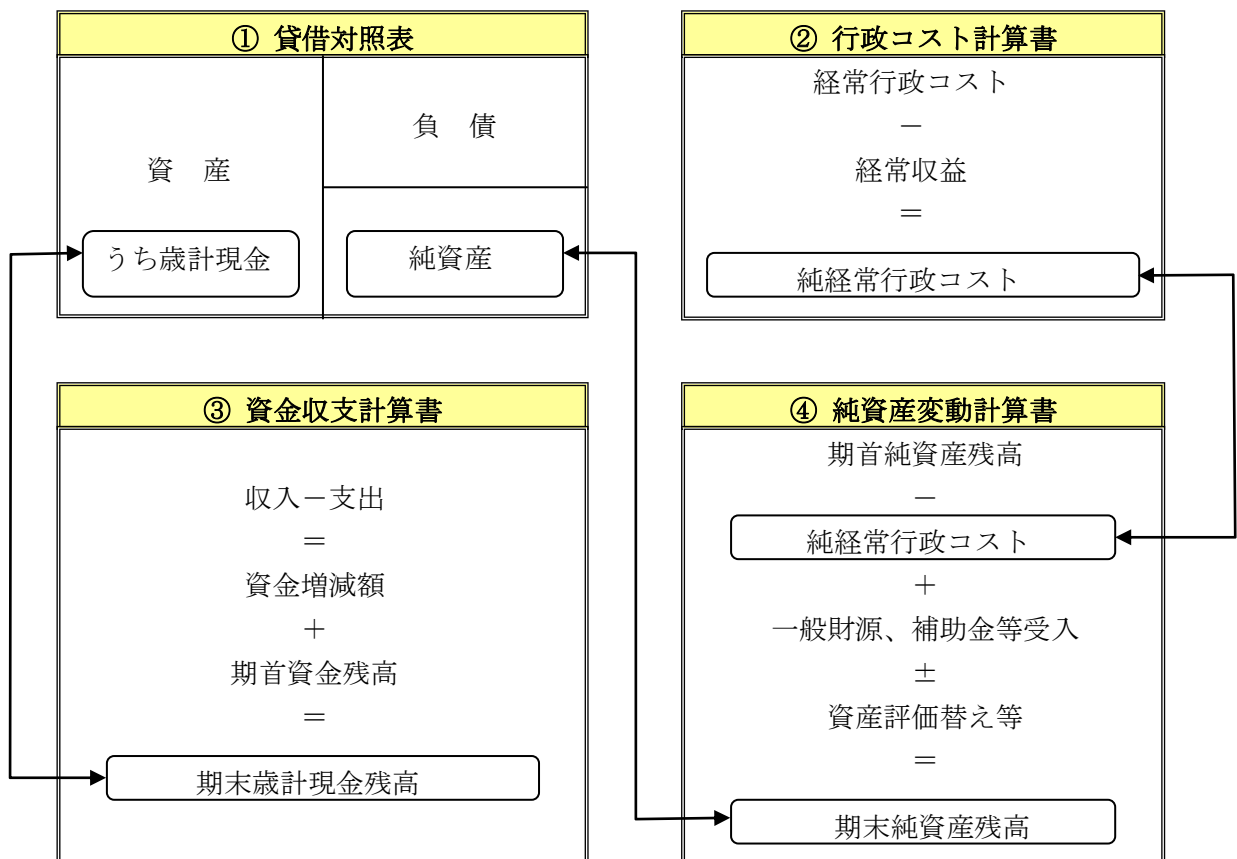
財務諸表4表の相関関係を示したものが下記の図です。

①貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが④純資産変動計算書です。

④純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが、「純経常行政コスト」と「一般財源」「補助金受入」等です。「純経常行政コスト」は②行政コスト計算書で計算されます。

③資金収支計算書は歳計現金の動きを表しており、期末歳計現金残高は①貸借対照表の歳計現金と一致します。

【図表1】財務諸表4表の相関図



第2 普通会計の財務諸表

1 貸借対照表の概要

貸借対照表を簡単に言えば、市が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で充当してきたかをまとめたものです。

また、表の左右で「資産合計＝負債合計＋純資産合計」となり、バランスがとれている（金額が一致する）ことからバランスシートとも呼ばれています。

◆貸借対照表でわかること

- ①将来世代に引き継ぐ資産がどの程度あるか・・・731億4千7百万円
- ②将来世代にどの程度の負債を残しているか・・・214億6千6百万円

【図表2】普通会計貸借対照表

借 方	貸 方
<p>【資産合計】 731億4千7百万円 (一人あたり 167万円)</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>これまでの積み上げてきた資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市が所有する建物、土地など ・出資金 ・基金（預金） ・回収予定の債権 (市税、使用料など) </div>	<p>【負債合計】 214億6千6百万円 (一人あたり 49万円)</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>将来世代の負担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債（借金） ・将来支払う退職金など </div>
	<p>【純資産合計】 516億8千1百万円 (一人あたり 118万円)</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>これまでの世代の負担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受け入れてきた国、県補助金 ・収納した税金など </div>

※平成26年3月31日現在の住民基本台帳の人口43,824人を基に算出

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

資産総額は、731億4千7百万円となっており、市民一人あたりに計算すると167万円となっています。貸借対照表において市民一人あたりの平均的な値は、100～300万円の間とされています。

負債は、214億6千6百万円となっており、市民一人あたりに計算すると49万円となっています。負債額の市民一人あたりの平均的な値は、30～100万円の間とされています。

また、過去の世代や国・県の負担によって形成された、将来負担を伴わない財産である純資産は、516億8千1百万円となっており、市民一人あたりでは118万円となっています。

貸借対照表の内容を平成24年度と比較してみます。

【図表3】普通会計貸借対照表（年度比較）

単位：百万円

借 方				貸 方			
	25年度	24年度	増 減		25年度	24年度	増 減
公共資産	67,461	67,303	158	固定負債	19,580	19,151	429
投資等	3,108	2,998	110	流動負債	1,886	1,817	69
流動資産	2,578	2,158	420	純資産	51,681	51,491	190
借方合計	73,147	72,459	688	貸方合計	73,147	72,459	688

資産総額は6億8千8百万円増加しました。

これは、平成25年度に取得した土地や建物の資産額が、これまでに取得した建物等の当年度減価償却額を上回ったこと、さらに基金への積立額が大きかったことが主な要因です。

負債の増加は、新しく借り入れた借金が返済した金額より多かったためです。

2 行政コスト計算書の概要

地方公共団体の行政活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

また、収入については、経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金）のみとする事で、受益者負担を意識したものとなっています。

◆行政コスト計算書でわかること

- ①資産を形成しない経常的な行政サービスにかかったコスト・・・152億4千9百万円
- ②受益者の負担で賄われたコスト・・・6億9千8百万円

【図表4】普通会計行政コスト計算書

経常行政コスト 152億4千9百万円	経常収益 6億9千8百万円
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 人にかかるコスト 人件費など 26億4百万円 (一人あたり 5.9万円) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 物にかかるコスト 物件費、維持修繕費など 48億7千万円 (一人あたり 11.1万円) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 移転支出的なコスト 社会保障給付や補助金など 70億4千9百万円 (一人あたり 16.1万円) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> その他のコスト 支払利息など 7億2千5百万円 (一人あたり 1.6万円) </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 行政サービスに対する受益者負担 使用料、手数料など 3億4千5百万円 (一人あたり 0.8万円) 分担金、負担金など 3億5千3百万円 (一人あたり 0.8万円) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 純経常行政コスト 145億5千万円 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 不足する部分は、市税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。 </div>

※平成26年3月31日現在の住民基本台帳の人口43,824人を基に算出

市民一人あたりに換算すると、1年間に提供を受けた34万8千円の行政サービスの費用について、直接の対価として自らは1万6千円を支払い、残りの33万2千円は市税などで賄ったこととなります。

3 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の1年間の動きを財源内訳とともに表示したものです。

純資産額は、資産合計から負債合計を差し引いた額になりますが、これまでの世代が負担した部分であり、その額が増えたのか減ったのかがわかります。

◆純資産変動計算書でわかること

- ①資産はどのように変動したか
- ②資産はどのような財源で形成されたか

純資産変動計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

【図表5】普通会計純資産変動計算書

期首純資産残高 514 億 9 千 1 百万円		
純経常行政コスト	△145 億 5 千万円	← 行政コスト計算書の純経常行政コスト
一般財源	113 億 5 千 7 百万円	
補助金等受入	34 億 5 百万円	
その他（資産評価替えによる変動額等）	△2 千 2 百万円	
当年度純資産増減額	1 億 9 千万円	
期末純資産残高 516 億 8 千 1 百万円		← 貸借対照表の純資産

純資産は、市税、地方交付税等の一般財源と補助金等を合わせた147億6千2百万円の収入により、資産形成を伴わない行政サービスの費用である純経常行政コスト145億5千万円を賄った結果、前年度に比べ1億9千万円増加し、516億8千1百万円となっています。

4 資金収支計算書の概要

資金収支計算書とは、行政サービスを歳計現金（資金）の流れから見たものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。

◆資金収支計算書でわかること
①経常的経費や投資的経費がどのような財源で賄われているか
②1年間での歳計現金の変動要因

収支の区分

1 経常的収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
2 公共資産整備収支	学校、道路などの資産形成による収入、支出など
3 投資・財務的収支	地方債、借入金などの収入、支出など

資金収支計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

【図表6】普通会計資金収支計算書

単位：百万円

期首歳計現金残高	780
1. 経常的収支の部	3,622
（1）経常的支出（人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金など）	11,203
（2）経常的収入（税収入、国県補助金、使用料・手数料など）	14,825
2. 公共資産整備収支の部	△829
（1）公共資産整備支出（資産形成のための工事請負費など）	2,627
（2）公共資産整備収入（国県補助金、地方債発行収入など）	1,798
3. 投資・財務的収支の部	△2,695
（1）投資・財務的支出（地方債償還金など）	3,485
（2）投資・財務的収入（貸付金元利収入など）	790
合 計	98
期末歳計現金残高	878

経常的収支の部における収支余剰36億2千2百万円に対し、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の収支不足が35億2千4百万円となり、全体で9千8百万円の歳計現金が増加しました。これは、公共資産整備支出のうち国県補助金を伴う支出の占める割合が増加したことなどによるものです。

【参考】基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスは、借金による収入を除いた税収などによる歳入から、借金の返済に充てた経費を除いた支出を引いた財政収支のことをいいます。その歳入・歳出のバランスを見ることにより、持続可能な財政運営であるかどうか分かります。

本市の平成25年度基礎的財政収支は、地方債の元利償還額と財政調整基金等積立額の合計が地方債発行額を上回っていることなどから1億2千5百万円の増加となりました。

平成25年度魚津市普通会計の財務書類4表（要約版）

【貸借対照表】

H26.3.31現在

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	67,460,838	1. 固定負債	19,580,048
(1) 有形固定資産	67,166,174	(1) 地方債	14,126,190
(2) 売却可能資産	294,664	(2) 長期未払金	1,501,434
2. 投資等	3,108,916	(3) 退職手当引当金	3,952,424
(1) 投資及び出資金	442,470	2. 流動負債	1,886,064
(2) 基金等	2,224,706	(1) 翌年度償還予定地方債	1,417,184
(3) その他	441,740	(2) その他	468,880
3. 流動資産	2,577,665	負債合計	21,466,112
(1) 資金	878,335	純資産の部	
(2) 財政調整基金等	1,503,827	1. 公共資産等整備国県補助金等	13,973,706
(3) 未収金	195,503	2. 公共資産等整備一般財源等	47,789,590
		3. その他一般財源等	△ 10,103,120
		4. 資産評価差額	21,131
		純資産合計	51,681,307
資産合計	73,147,419	負債及び純資産合計	73,147,419

【行政コスト計算書】

H25.4.1～H26.3.31

(単位：千円)

経常費用	金額
1. 人にかかるコスト	2,604,471
(1) 人件費	2,260,827
(2) 退職手当引当金繰入等	343,644
2. 物にかかるコスト	4,870,410
(1) 物件費	2,364,796
(2) 維持補修費	206,462
(3) 減価償却費	2,299,152
3. 移転支的コスト	7,049,008
(1) 社会保障給付	2,873,592
(2) 補助金等	1,370,106
(3) 他会計への支出	2,565,639
(4) その他	239,671
4. その他コスト	724,804
(1) 支払利息	205,436
(2) その他	519,368
経常費用合計	15,248,693
経常収益	
1. 使用料・手数料	344,779
2. 分担金・負担金・寄附金	353,612
経常収益合計	698,391
純経常行政コスト	14,550,302

【資金収支計算書】

H25.4.1～H26.3.31

(単位：千円)

	金額
1. 経常的収支の部	3,622,485
支出	11,202,926
収入	14,825,411
2. 公共資産整備収支の部	△ 828,910
支出	2,627,318
収入	1,798,408
3. 投資・財務的収支の部	△ 2,694,759
支出	3,484,944
収入	790,185
当年度歳計現金増減額	98,816
期首歳計現金残高	779,519
期末歳計現金残高	878,335

【純資産変動計算書】

H25.4.1～H26.3.31

(単位：千円)

	金額
期首純資産残高	51,491,235
1. 純経常行政コスト	△ 14,550,302
2. 一般財源	11,357,688
(1) 地方税	6,437,461
(2) 地方交付税	3,250,649
(3) その他	1,669,578
3. 補助金等受入	3,404,911
4. 臨時損益	△ 27,807
5. その他	5,582
期末純資産残高	51,681,307

第3 連結財務諸表

1 連結の範囲

市では、普通会計で行っている事業のほかにも、水道事業や下水道事業、国民健康保険事業などの特別会計においても様々な行政サービスを提供しています。

市の財政は、これらの特別会計事業を含めて成り立っているため、市全体の資産や負債、行政コストを把握するために特別会計、公営企業会計までを対象とした、市全体の財務書類を作成しました。

(1) 普通会計

普通会計とは、地方公共団体の財政比較をするために統一的に用いられる会計区分です。

(2) 公営企業会計

公営企業会計とは、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を適用しなければならないか、もしくは任意に適用するかが認められている会計です。

魚津市の場合、水道事業会計が法適用会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、簡易水道事業特別会計、水族館事業特別会計が法非適用会計となっています。

(3) 公営事業会計

公営事業会計とは、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計です。

魚津市の場合、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計が対象となります。

【図表7】連結の範囲

区分		会計名	略称
魚津市全体	普通会計	普通会計	普通会計
	公営企業会計	水道事業会計	水道会計
		下水道事業特別会計	下水特会
		農業集落排水事業特別会計	農集特会
		簡易水道事業特別会計	簡水特会
		水族館事業特別会計	水族館特会
	公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	国保特会
		後期高齢者医療事業特別会計	後期特会
		介護保険事業特別会計	介護特会

2 財務書類の作成方法

地方公営企業法を適用している水道事業については、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成している決算書類等を活用して作成しました。

公営企業会計については、地方公営企業決算状況調査や歳入歳出決算書等を活用し、普通会計の作成方法に準じて作成しました。

3 連結内部間の相殺・消去

普通会計から特別会計への繰出し、繰入れなどの取引があった場合は、その支出、収入について減額しています。

4 連結貸借対照表

魚津市全体の連結貸借対照表を簡単に表すと、次のとおりです。

【図表 8】 連結貸借対照表

単位：百万円

借 方		貸 方	
公共資産	110,449	固定負債	41,531
投資等	3,393	流動負債	3,548
流動資産	3,412	合計	45,079
合計	117,254	純資産	72,175

ア 資産

市全体の資産は1,172億5千4百万円であり、公共資産のうち売却可能資産は2億9千5百万円で、全て普通会計分となっています。これは、普通会計以外の会計で所有するすべての公共資産がインフラ施設等として使用されており、売却できるものではないことを表しています。

イ 負債・純資産

負債は450億7千9百万円、純資産は721億7千5百万円となっています。負債のうち、地方債は360億7千7百万円であり、普通会計分141億2千6百万円と下水特会分138億6千7百万円が大半を占めています。

(1) 住民一人あたりの連結貸借対照表

住民一人あたりに換算してみると、268万円の資産を、103万円の負債（将来返さなければならぬお金）と165万円の純資産（返す必要のないお金）で形成しています。

【図表 9】 住民一人あたりの連結貸借対照表

単位：千円

借 方		貸 方	
公共資産	2,520	固定負債	947
投資等	77	流動負債	81
流動資産	78	合計	1,028
合計	2,675	純資産	1,647

※平成26年3月31日現在の住民基本台帳の人口43,824人を基に算出

5 連結行政コスト計算書

魚津市全体の連結行政コスト計算書の概要は、次のとおりです。

【図表 10】 連結行政コスト計算書

[経常行政コスト]

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
人にかかるコスト	2,928	0	2,928
物にかかるコスト	7,188	0	7,188
移転支出的なコスト	16,686	△2,561	14,125
その他のコスト	1,372	0	1,372
経常行政コスト	28,174	△2,561	25,613

[経常収益]

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
使用料・手数料	345	0	345
分担金・負担金・寄附金	3,947	0	3,947
保険料	2,346	0	2,346
事業収益	1,358	0	1,358
その他の特定行政サービス収入	89	0	89
他会計補助金等	2,568	△2,561	7
経常収益	10,653	△2,561	8,092
(差引) 純経常行政コスト	17,521	0	17,521

経常行政コスト 256 億円に対し、経常収益は 81 億円で差引 175 億円の不足となっており、この不足分は純資産変動計算書に計上されることとなります。また、経常収益以外の収入も純資産変動計算書に計上されています。

連結貸借対照表では、普通会計のほかに下水特会や農集特会といったインフラ資産を所有する会計の影響が大きいのに対し、行政コスト計算書では、国保特会や介護特会といった医療関係による影響が大きくなっています。

住民一人あたりに換算すると、次のとおりです。

【図表 11】 住民一人あたりの連結行政コスト

単位：千円

人にかかるコスト	物にかかるコスト	移転支出的なコスト	その他のコスト	合計
67	164	322	31	584

※平成 26 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳の人口 43,824 人を基に算出

6 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書の概要は、次のとおりです。

【図表 1 2】 連結純資産変動計算書

単位：百万円

	純資産合計
期首純資産残高	71,790
純経常行政コスト	△17,521
一般財源、補助金等受入	17,914
臨時損益	△27
資産評価替えによる変動額	△1
上記以外	20
期末純資産残高	72,175

「純経常行政コスト」は、連結行政コスト計算書の「経常行政コスト」と「経常収益」の差額と一致します。また、「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金等受入」を差引きすると、3億8千5百万円のプラスとなっています。これは、一般財源等の経常収入で純経常行政コストを賄っていることを示しています。

なお、「期末純資産残高」は、連結貸借対照表の純資産と一致します。

7 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書の概要は、次のとおりです。

【図表13】連結資金収支計算書

[経常的収支の部]

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
支出合計	22,774	△1,545	21,229
収入合計	26,427	△1,545	24,882
経常的収支額	3,653	0	3,653

[公共資産整備収支の部]

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
支出合計	3,846	△30	3,816
収入合計	3,317	△30	3,287
公共資産整備収支額	△529	0	△529

[投資・財務的収支の部]

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
支出合計	4,701	△983	3,718
収入合計	1,995	△983	1,012
投資・財務的収支額	△2,706	0	△2,706

[当期増減、期首・期末資金残高]

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当期資金増減額	418	0	418
期首資金残高	2,666	0	2,666
期末資金残高	3,084	0	3,084

経常的収支の黒字の範囲内で、公共資産整備や投資等を行うことが望ましい姿だと言われています。

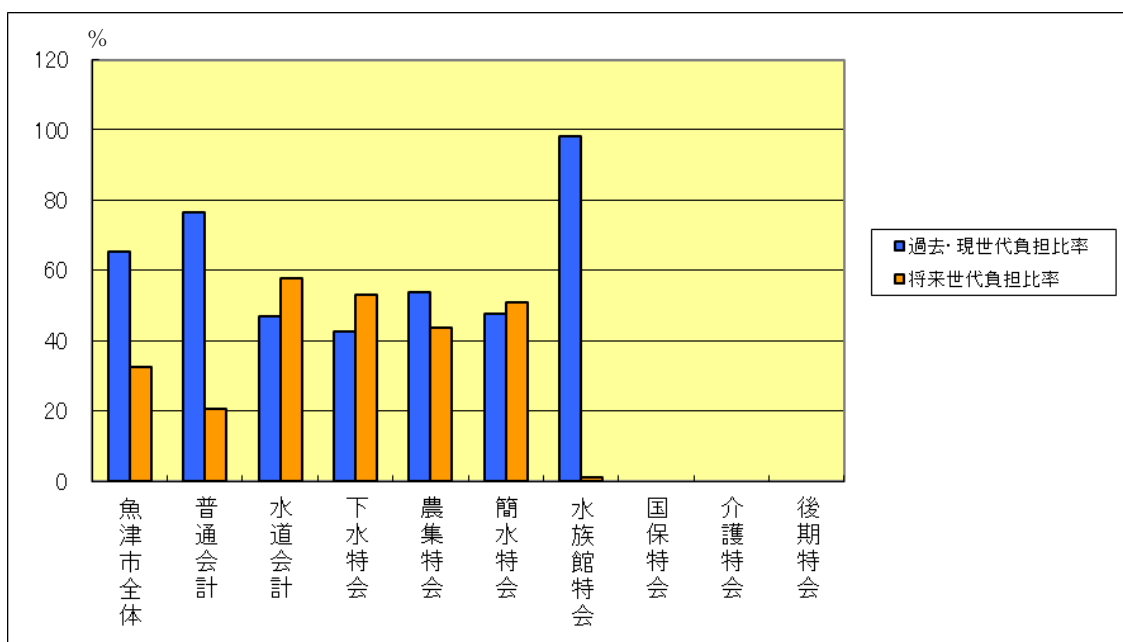
第4 魚津市全体の財務書類からみた特徴（分析指標）

1 社会資本形成の世代間負担比率

- ・過去・現世代負担比率（％）＝純資産合計÷公共資産合計×100
- ・将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×100

貸借対照表では、「純資産」が過去・現世代が負担した財源、「負債」が将来世代の負担であるという特徴を活かして、公共資産の世代間の負担割合を知ることができます。

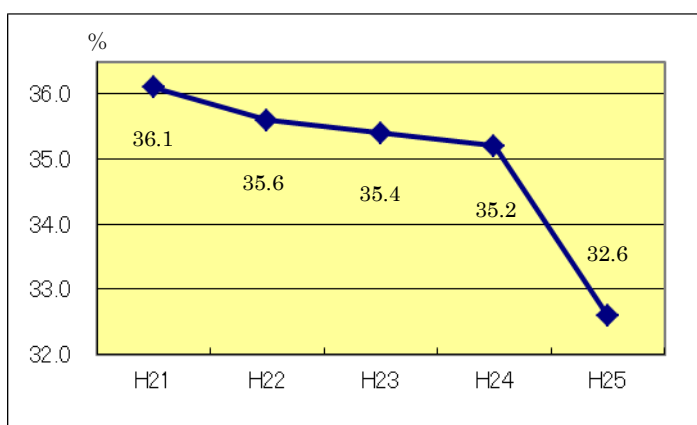
【図表14】社会資本形成の世代間負担比率



世代間負担比率の平均的な値としては、過去・現世代負担比率は50%から90%の間、将来世代負担比率は15%から40%の間とされています。

水道会計、下水特会、農集特会、簡水特会については、将来世代の負担割合が平均的な値を上回っている一方、過去・現世代の負担割合が平均的な値を下回っていることから、この4つの会計では、将来世代の負担割合が高いことが分かります。

魚津市全体の将来世代負担比率の推移をグラフにすると、下図のようになります。



【図表15】
将来世代負担比率の推移

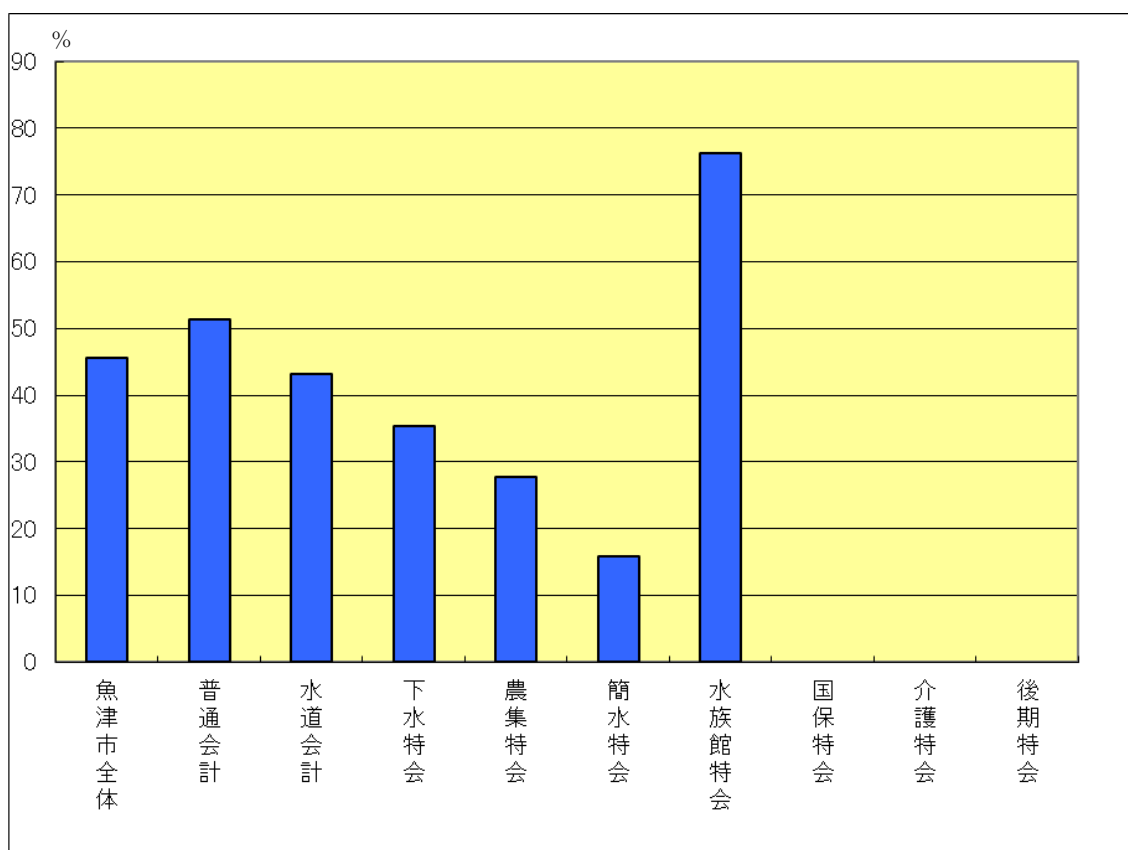
将来世代への負担が、年々減少してきていることが分かります。

2 資産老朽化比率

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)}} \times 100$$

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数と比較して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。比率が高いほど老朽化が進んでいることとなります。

【図表 1 6】 資産老朽化比率



資産老朽化比率の平均的な値は、35%から50%の間の比率とされています。

下水道特会、農集特会、簡水特会については平均値を下回っていますが、これは下水道や農集、簡易水道の耐用年数が、管については40年～50年と長いことから、老朽化比率は低くなっています。

一方、水族館特会については、現在の施設に移転してから30年近く経過しており、また耐用年数も25年と比較的に短いことから、老朽化比率は高くなっています。

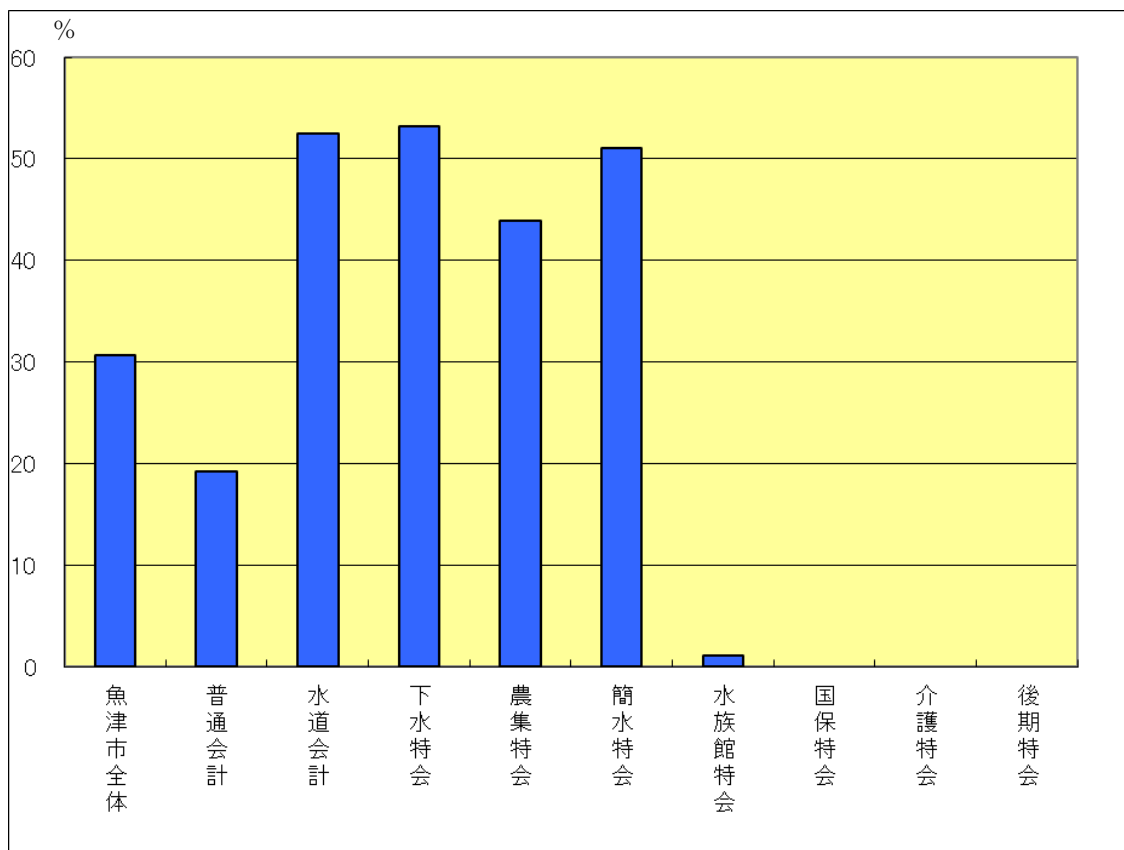
なお、国保特会や介護特会といった福祉関係の会計については、有形固定資産を所有していないことから0%となっています。

3 負債対資産比率

$$\cdot \text{負債対資産比率 (\%)} = \text{負債} \div \text{資産} \times 100$$

図表 1 7 は、各会計の貸借対照表から各会計の資産に対する負債の割合を表したものです。比率が 100% を超えた場合は、債務超過になっていることを意味しています。

【図表 1 7】 負債対資産比率



水道会計、下水特会、農集特会、簡水特会については、地方債の償還期間が 30 年程度と長いことから、比較的の高い比率となっています。

一方、水族館特会については、施設の耐用年数が 25 年であるのに対し、地方債の償還期間が 10 年と短く、また、施設の建設当初以降、ほとんど地方債の借入れを行っていないことから、低い比率となっています。

また、国保特会、介護特会、後期特会については、基金や未収金などの資産はあるものの、地方債の借入れといった負債がないため 0% となっています。

なお、図表 1 7 より、魚津市においては債務超過になっている会計はないことが分かりますが、地方自治体が所有する資産にはインフラ資産等が多いことから、その全ての資産に担保能力があるとは言えないため、所有する資産の内容を十分に理解したうえで、借入れなどを行っていく必要があります。

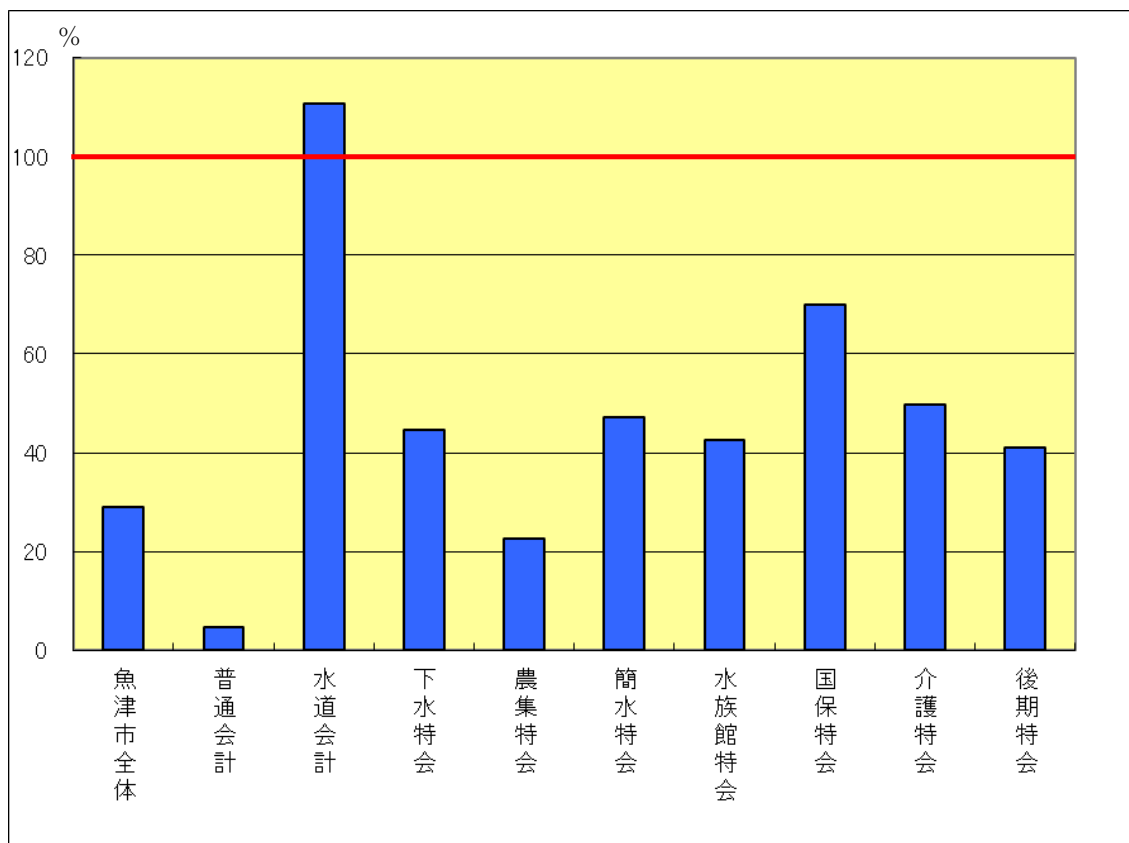
4 受益者負担比率

$$\cdot \text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

図表18は、各会計の行政コスト計算書における経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金など）の経常行政コスト（行政サービスの提供に必要な経費）に対する割合を算出することで、受益者の負担割合（受益者負担比率）を表したものです。

100%を超えていれば受益者負担により経常コストが賄われていることとなります。地方公共団体は利潤の追求が目的ではありませんので、ほとんどの会計が低い割合となります。ただし、企業会計では独立採算を目標とすることから、100%以上となることが望ましいと言えます。

【図表18】各会計の受益者負担比率



魚津市では、水道会計が100%以上となっています。また、国保特会や介護特会といった福祉関係の会計は、国県補助金を加えるとおおむね100%になります。

企業会計のうち、農集特会については、受益者負担比率が35%を下回っており、一般会計からの繰入金に大きく頼っている状態となっています。

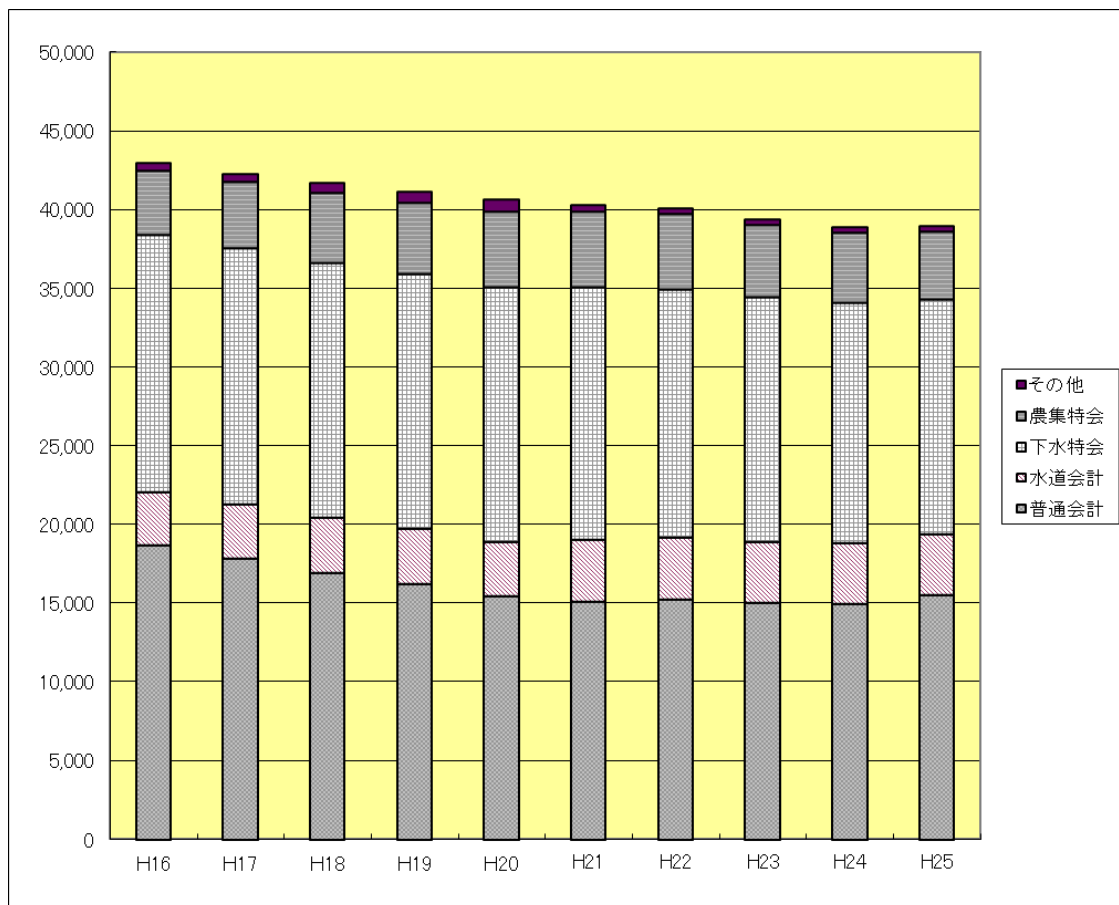
5 地方債残高推移

図表19は、魚津市における過去10年間の地方債残高推移を表したものです。

「その他」に含まれる会計は、簡水特会、水族館特会、介護特会です。

【図表19】 地方債残高推移

単位：百万円



魚津市全体としては、平成13年度に地方債残高が430億円となり、過去10年間の中で最も大きくなっていますが、平成17年度より毎年着実に残高を減らしてきており、平成25年度には390億円となっております。

今後も、新規の借入を抑制することにより、地方債残高の縮減に努めていきます。

平成25年度魚津市全体の財務書類4表（要約版）

【貸借対照表】

H26. 3. 31現在 (単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	110,449,000	1. 固定負債	41,530,410
(1) 有形固定資産	110,154,295	(1) 地方債	36,076,552
(2) 売却可能資産	294,664	(2) 長期未払金	1,501,434
2. 投資等	3,392,548	(3) 退職手当引当金	3,952,424
(1) 投資及び出資金	442,470	2. 流動負債	3,548,354
(2) 基金等	2,309,579	(1) 翌年度償還予定地方債	2,916,810
(3) その他	640,499	(2) その他	631,544
3. 流動資産	3,411,985	負債合計	45,078,764
(1) 資金	3,083,983	純資産の部	
(2) 未収金	334,028	純資産合計	72,174,769
(3) その他	△ 6,026	負債及び純資産合計	117,253,533
資産合計	117,253,533		

【行政コスト計算書】

H25. 4. 1～H26. 3. 31 (単位：千円)

経常費用	金額
1. 人にかかるコスト	2,928,337
(1) 人件費	2,547,476
(2) 退職手当引当金繰入等	380,861
2. 物にかかるコスト	7,187,931
(1) 物件費	3,172,642
(2) 維持補修費	269,309
(3) 減価償却費	3,745,980
3. 移転支出的なコスト	14,125,265
(1) 社会保障給付	10,303,109
(2) 補助金等	3,577,963
(3) その他	244,193
4. その他コスト	1,371,571
(1) 支払利息	705,289
(2) その他	666,282
経常費用合計	25,613,104
経常収益	
1. 使用料・手数料	344,779
2. 分担金・負担金・寄附金	3,947,031
3. 保険料	2,345,940
4. 事業収益	1,358,352
5. その他	96,400
経常収益合計	8,092,502
純経常行政コスト	17,520,602

【資金収支計算書】

H25. 4. 1～H26. 3. 31 (単位：千円)

	金額
1. 経常的収支の部	3,652,980
支出	21,229,229
収入	24,882,209
2. 公共資産整備収支の部	△ 529,080
支出	3,815,843
収入	3,286,763
3. 投資・財務的収支の部	△ 2,705,737
支出	3,717,964
収入	1,012,227
当年度歳計現金増減額	418,163
期首歳計現金残高	2,665,820
期末歳計現金残高	3,083,983

【純資産変動計算書】

H25. 4. 1～H26. 3. 31 (単位：千円)

	金額
期首純資産残高	71,789,724
1. 純経常行政コスト	△ 17,520,602
2. 一般財源	11,357,688
(1) 地方税	6,437,461
(2) 地方交付税	3,250,649
(3) その他	1,669,578
3. 補助金等受入	6,556,452
4. 臨時損益	△ 27,941
5. その他	19,448
期末純資産残高	72,174,769

平成25年度 魚津市普通会計貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借方		貸方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	14,126,190
①生活インフラ・国土保全	29,120,201	(2) 長期未払金	
②教育	23,014,849	①物件の購入等	1,047,097
③福祉	1,441,793	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	255,600	③その他	454,337
⑤産業振興	9,092,652	長期未払金計	1,501,434
⑥消防	1,360,939	(3) 退職手当引当金	3,952,147
⑦総務	2,880,140	(4) 損失補償等引当金	277
有形固定資産合計	67,166,174	固定負債合計	19,580,048
(2) 売却可能資産	294,664		
公共資産合計	67,460,838		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,417,184
①投資及び出資金	442,470	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	331,461
投資及び出資金計	442,470	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	137,419
(3) 基金等		流動負債合計	1,886,064
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,134,732	負債合計	21,466,112
③土地開発基金	1,089,974		
④その他定額運用基金	0	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	13,973,706
基金等計	2,224,706	2 公共資産等整備一般財源等	47,789,590
(4) 長期延滞債権	564,902	3 その他一般財源等	△ 10,103,120
(5) 回収不能見込額	△ 123,162	4 資産評価差額	21,131
投資等合計	3,108,916	純資産合計	51,681,307
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,475,469		
②減債基金	28,358		
③歳計現金	878,335		
現金預金計	2,382,162		
(2) 未収金			
①地方税	102,471		
②その他	118,257		
③回収不能見込額	△ 25,225		
未収金計	195,503		
流動資産合計	2,577,665		
資産合計	73,147,419	負債・純資産合計	73,147,419

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	641,987 千円
②教育	61,390 千円
③福祉	557,053 千円
④環境衛生	177,006 千円
⑤産業振興	4,636,392 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	155,035 千円
計	6,228,863 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,678,893 千円
②地方債	241,415 千円
③一般財源等	3,308,555 千円
計	6,228,863 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	119,056 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	529,380 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,097,230千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	35,747,396 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	15,543,374 千円	15,543,374 千円	
債務負担行為支出予定額	2,149,870 千円	150,434 千円	648,436 千円
公営事業地方債負担見込額	13,154,367 千円		13,154,367 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	947,361 千円		947,361 千円
退職手当負担見込額	3,952,147 千円	3,952,147 千円	
第三セクター等債務負担見込額	277 千円	0 千円	277 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	24,187,252 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,837,937 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	240,320 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	21,108,995 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	11,560,144 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は16,132,900千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は54,193,537千円です。

平成25年度 魚津市普通会計行政コスト計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,260,827	14.8%	195,284	332,446	452,290	70,952	142,076	8,746	888,333	170,700		0
	(2)退職手当引当金繰入等	206,225	1.4%	15,946	29,473	42,102	6,635	12,548	820	82,704	15,997		0
	(3)賞与引当金繰入額	137,419	0.9%	10,625	19,640	28,055	4,421	8,362	546	55,110	10,660		0
	小計	2,604,471	17.1%	221,855	381,559	522,447	82,008	162,986	10,112	1,026,147	197,357		0
2	(1)物件費	2,364,796	15.5%	114,343	741,719	381,082	518,224	159,764	15,203	420,699	13,762		0
	(2)維持補修費	206,462	1.4%	156,819	28,950	981	502	12,324	131	6,755	0		0
	(3)減価償却費	2,299,152	15.1%	893,027	680,326	89,520	12,394	484,305	36,126	103,454	0		0
	小計	4,870,410	31.9%	1,164,189	1,450,995	471,583	531,120	656,393	51,460	530,908	13,762	0	0
3	(1)社会保障給付	2,873,592	18.8%		24,202	2,848,755	635						0
	(2)補助金等	1,370,106	9.0%	11,831	39,528	143,177	387,748	246,416	428,207	105,363	7,836		0
	(3)他会計等への支出額	2,565,639	16.8%	759,807	93,250	1,423,278	21,604	267,700	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	239,671	1.6%	46,363	0	44,475	7,143	141,556	0	134	0		0
	小計	7,049,008	46.2%	818,001	156,980	4,459,685	417,130	655,672	428,207	105,497	7,836		0
4	(1)支払利息	205,436	1.3%								205,436		
	(2)回収不能見込計上額	50,462	0.3%									50,462	
	(3)その他行政コスト	468,906	3.1%	0	0	0	0	0	0	0			468,906
	小計	724,804	4.8%	0	0	0	0	0	0	0	205,436	50,462	468,906
経常行政コスト a	15,248,693		2,204,045	1,989,534	5,453,715	1,030,258	1,475,051	489,779	1,662,552	218,955	205,436	50,462	468,906
(構成比率)			14.5%	13.0%	35.8%	6.8%	9.7%	3.2%	10.9%	1.4%	1.3%	0.3%	3.1%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料 b	344,779		49,552	21,486	130,270	15,222	2,766	0	59,751	0	0		0	65,732
2 分担金・負担金・寄附金 c	353,612		0	4,214	317,335	186	17,190	3,650	10,332	0	0		0	705
経常収益合計 (b+c) d	698,391		49,552	25,700	447,605	15,408	19,956	3,650	70,083	0	0		0	66,437
d/a	4.58%		2.2%	1.3%	8.2%	1.5%	1.4%	0.7%	4.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	14,550,302		2,154,493	1,963,834	5,006,110	1,014,850	1,455,095	486,129	1,592,469	218,955	205,436	50,462	468,906	△ 66,437

平成25年度 魚津市普通会計純資産変動計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	51,491,235	13,788,109	47,419,257	△ 9,731,680	15,549
純経常行政コスト	△ 14,550,302			△ 14,550,302	
一般財源					
地方税	6,437,461			6,437,461	
地方交付税	3,250,649			3,250,649	
その他行政コスト充当財源	1,669,578			1,669,578	
補助金等受入	3,404,911	761,602		2,643,309	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 33,003			△ 33,003	
公共資産除売却損益	7,511			7,511	
投資損失	△ 2,315			△ 2,315	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			577,819	△ 577,819	
公共資産処分による財源増			△ 9,834	9,834	
貸付金・出資金等への財源投入			1,109,625	△ 1,109,625	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 692,803	692,803	
減価償却による財源増		△ 576,005	△ 1,723,147	2,299,152	
地方債償還に伴う財源振替			1,108,673	△ 1,108,673	
資産評価替えによる変動額	△ 549				△ 549
無償受贈資産受入	6,131				6,131
その他	0			0	
期末純資産残高	51,681,307	13,973,706	47,789,590	△ 10,103,120	21,131

平成25年度 魚津市普通会計資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,604,471
物件費	2,364,796
社会保障給付	2,873,592
補助金等	1,370,106
支払利息	205,436
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,545,060
その他支出	239,465
支 出 合 計	11,202,926
地方税	6,404,374
地方交付税	3,250,649
国県補助金等	2,583,250
使用料・手数料	298,149
分担金・負担金・寄附金	322,586
諸収入	805,034
地方債発行額	1,042,496
基金取崩額	644
その他収入	118,229
収 入 合 計	14,825,411
経常的収支額	3,622,485

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,354,938
公共資産整備補助金等支出	239,671
他会計等への建設費充当財源繰出支出	32,709
支 出 合 計	2,627,318
国県補助金等	821,661
地方債発行額	862,800
基金取崩額	0
その他収入	113,947
収 入 合 計	1,798,408
公共資産整備収支額	△ 828,910

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	22,000
貸付金	633,996
基金積立額	429,234
定額運用基金への繰出支出	1,936
他会計等への公債費充当財源繰出支出	995,507
地方債償還額	1,402,271
支 出 合 計	3,484,944
国県補助金等	0
貸付金回収額	640,947
基金取崩額	0
地方債発行額	16,500
公共資産等売却収入	66,210
その他収入	66,528
収 入 合 計	790,185
投資・財務的収支額	△ 2,694,759

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	98,816
期首歳計現金残高	779,519
期末歳計現金残高	878,335

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は559千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	17,414,004
地方債発行額	△ 1,921,796
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 17,315,188
地方債償還額	1,607,148
財政調整基金等積立額	340,439
基礎的財政収支	124,607

平成25年度 魚津市全体の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	64,379,285	①普通会計地方債	14,126,190
②教育	23,014,849	②公営事業地方債	21,950,362
③福祉	1,441,793	地方債計	36,076,552
④環境衛生	7,309,784	(2) 長期未払金	1,501,434
⑤産業振興	9,767,505	(3) 引当金	3,952,424
⑥消防	1,360,939	(うち退職手当等引当金)	3,952,147
⑦総務	2,880,140	(うちその他の引当金)	277
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	41,530,410
有形固定資産計	110,154,295		
(2) 無形固定資産	41	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	294,664	(1) 翌年度償還予定地方債	2,916,810
公共資産合計	110,449,000	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	407,388
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	442,470	(5) 賞与引当金	159,173
(2) 貸付金	0	(6) その他	64,983
(3) 基金等	2,309,579	流動負債合計	3,548,354
(4) 長期延滞債権	832,305		
(5) その他	1,417	負 債 合 計	45,078,764
(6) 回収不能見込額	△ 193,223		
投資等合計	3,392,548		
3 流動資産			
(1) 資金	3,083,983		
(2) 未収金	334,028		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	17,382		
(5) 回収不能見込額	△ 23,408		
流動資産合計	3,411,985	純 資 産 合 計	72,174,769
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	117,253,533	負 債 及 び 純 資 産 合 計	117,253,533

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	119,056 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	529,380 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち22,573,965千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は16,452,363千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は78,877,407千円です。

平成25年度 魚津市全体の行政コスト計算書

〔自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,547,476	9.9%	257,095	332,446	561,100	138,014	191,042	8,746	888,333	170,700		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	221,688	0.9%	15,946	29,473	57,565	6,635	12,548	820	82,704	15,997		0
	(3)賞与引当金繰入額	159,173	0.6%	15,243	19,640	36,818	9,375	11,781	546	55,110	10,660		0
	小計	2,928,337	11.4%	288,284	381,559	655,483	154,024	215,371	10,112	1,026,147	197,357		0
2	(1)物件費	3,172,642	12.4%	424,082	741,719	590,742	602,084	364,351	15,203	420,699	13,762		0
	(2)維持補修費	269,309	1.1%	171,415	28,950	981	42,626	18,451	131	6,755	0		0
	(3)減価償却費	3,745,980	14.6%	1,756,136	680,326	89,520	270,252	810,166	36,126	103,454	0		0
	小計	7,187,931	28.1%	2,351,633	1,450,995	681,243	914,962	1,192,968	51,460	530,908	13,762	0	0
3	(1)社会保障給付	10,303,109	40.2%		24,202	10,278,272	635						0
	(2)補助金等	3,577,963	14.0%	11,831	39,528	2,350,735	388,047	246,416	428,207	105,363	7,836		0
	(3)他会計等への支出額	4,522	0.0%	0	0	5	4,517	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	239,671	0.9%	46,363	0	44,475	7,143	141,556	0	134	0		0
	小計	14,125,265	55.1%	58,194	63,730	12,673,487	400,342	387,972	428,207	105,497	7,836		0
4	(1)支払利息	705,289	2.8%								705,289		
	(2)回収不能見込計上額	77,143	0.3%									77,143	
	(3)その他行政コスト	589,139	2.3%	0	0	0	0	0	0	0			589,139
	小計	1,371,571	5.4%	0	0	0	0	0	0	0	705,289	77,143	589,139
経常行政コスト a	25,613,104		2,698,111	1,896,284	14,010,213	1,469,328	1,796,311	489,779	1,662,552	218,955	705,289	77,143	589,139
(構成比率)			10.5%	7.4%	54.7%	5.7%	7.0%	1.9%	6.5%	0.9%	2.8%	0.3%	2.3%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	344,779		49,552	21,486	130,270	15,222	2,766	0	59,751	0	0		0	65,732
2 分担金・負担金・寄附金	3,947,031		75,873	4,214	3,823,471	11,081	17,705	3,650	10,332	0	0		0	705
3 保険料	2,345,940				2,345,940									
4 事業収益	1,358,352		593,492	0	0	571,306	193,554	0	0	0			0	0
5 その他特定行政サービス収入	96,400		33,647	0	48,324	8,309	6,120	0	0	0			0	0
経常収益合計 b	8,092,502		752,564	25,700	6,348,005	605,918	220,145	3,650	70,083	0	0		0	66,437
b/a	31.6%		27.9%	1.4%	45.3%	41.2%	12.3%	0.7%	4.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	17,520,602		1,945,547	1,870,584	7,662,208	863,410	1,576,166	486,129	1,592,469	218,955	705,289	77,143	589,139	△ 66,437

平成25年度 魚津市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	71,789,724
純経常行政コスト	△ 17,520,602
一般財源	
地方税	6,437,461
地方交付税	3,250,649
その他行政コスト充当財源	1,669,578
補助金等受入	6,556,452
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 33,003
公共資産除売却損益	7,377
投資損失	△ 2,315
収益事業純損失	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	△ 549
無償受贈資産受入	13,769
その他	6,228
期末純資産残高	72,174,769

平成25年度 魚津市全体の資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,923,055
物件費	3,172,642
社会保障給付	10,303,109
補助金等	3,577,963
支払利息	705,289
その他支出	547,171
支 出 合 計	21,229,229
地方税	6,404,374
地方交付税	3,250,649
国県補助金等	5,311,071
使用料・手数料	298,149
分担金・負担金・寄附金	3,874,466
保険料	2,314,295
事業収入	1,363,618
諸収入	854,362
地方債発行額	1,042,496
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	644
その他収入	168,085
収 入 合 計	24,882,209
経 常 的 収 支 額	3,652,980

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,573,669
公共資産整備補助金等支出	242,174
支 出 合 計	3,815,843
国県補助金等	1,245,381
地方債発行額	1,880,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	161,282
収 入 合 計	3,286,763
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 529,080

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	22,000
貸付金	633,996
基金積立額	198,119
定額運用基金への繰出支出	1,936
地方債償還額	2,849,479
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	12,434
支 出 合 計	3,717,964
国県補助金等	0
貸付金回収額	640,947
基金取崩額	0
地方債発行額	16,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	66,210
収益事業純収入	0
その他収入	288,570
収 入 合 計	1,012,227
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,705,737

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	418,163
期首資金残高	2,665,820
期末資金残高	3,083,983